

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H28. 2. 12 第 190 回国会第 2 号

2 月 12 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、高鳥内閣府副大臣、坂井財務副大臣、大岡財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 山田賢司君（自民）

- ・経済再生と財政健全化の両立に向けて、改めて基礎的財政収支の黒字化の必要性についての大臣の見解を伺いたい。また、積極的な財政出動を行って税収の増加を図る方が健全化に資すると考えるが、大臣の所見を伺いたい。
- ・日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和（以下「マイナス金利政策という。」）の導入に関して、その内容、目的及び効果について、財務省の見解を伺いたい。
- ・法人税について、企業の自発的な設備投資の増加や賃金の引上げに繋がるような制度改正を行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 井林辰憲君（自民）

- ・平成28年度税制改正における法人税改革について、課税ベースの拡大及び税率の引下げ並びに租税特別措置の見直しの内容及び目的を伺いたい。
- ・消費税など、景気変動の影響を受けにくい税収が増加してきた結果、税のビルト・イン・スタビライザーの機能が低下してきており、経済対策においては柔軟な財政出動がこれまで以上に重要になってくると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・2020年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化の目標を達成するためには、経済再生に向けた取組を更に進めていく必要があると考えるが、大臣の決意を伺いたい。

### 上田 勇君（公明）

- ・最近の物価動向について大臣はどのように認識しているのか。
- ・所得税の給与所得控除の見直しについて、どのような目的があり、どの程度の効果を見込んでいるのか。
- ・納税者が税務署に提出する書類にマイナンバーの記載が必要になったが、法人に提供した個人番号が適切に管理され

るのか、という懸念がある。個人番号を取得した法人が適切に管理するよう注意を促すべきではないか。

### 古川元久君（民維ク）

- ・昨今の急激な円高及び株安に対する大臣及び日銀総裁の見解を伺いたい。また、必要に応じて為替介入や更なる緩和措置を行う可能性はあるのか。
- ・マイナス金利政策導入以後の金融機関の動きに対する日銀総裁の評価について伺いたい。また、今回は市場に対するサプライズ効果が長続きしなかったように思えるが日銀総裁はどのように考えているのか。
- ・日銀総裁は「戦力の逐次投入はしない」と発言してきたが、結果として日銀の金融政策は戦力の逐次投入になっているのではないか。また、「付利金利の引下げは必要ない」と発言しながらも、マイナス金利政策を導入したことは、日銀の見通しが甘かったと言えるのではないか。

### 鈴木克昌君（民維ク）

- ・最も強力な枠組みとして導入した日銀のマイナス金利政策であるが、報道ではネガティブな見出しが多い。日銀総裁と世間の感覚にギャップがあるのではないか。
- ・財政法第4条第1項の立法者意思及び将来世代へのツケが税収の10倍にも膨れあがっている現状を鑑みれば、税収の上振れは赤字公債発行の抑制に使うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・実質賃金が4年連続でマイナスとなり、労働者が景気回復を実感できていない状況で経済の好循環は達成できないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 落合貴之君（民維ク）

- ・日銀のマイナス金利政策がメガバンクの財務に与えるストック及びフローの両面における影響について大臣の分析を伺いたい。
- ・地域金融機関の目利き力を高めるために金融庁が実施して

いる施策にはどのようなものがあるのか。また、金融庁はそのような施策を行うべきであるとの考え方に対する大臣の見解を伺いたい。

- ・平成28年度税制改正で三世同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除を導入するとしているが、少子化対策としての効果をどのように分析しているか伺いたい。

### **木内孝胤君（民維ク）**

- ・2008年のリーマンショック時の内閣総理大臣として、当時の政府の対応策に関し、補正予算の規模、内容等及び金融緩和策について、大臣の総括的見解を伺いたい。
- ・リーマンショック直後に欧米では金融緩和策を実施したが、我が国は実施しなかったことを踏まえ、金融緩和策の役割に対する大臣の総括的見解を伺いたい。
- ・2020年のプライマリーバランス黒字化目標実現のために政府資産のうち売却可能なものは売却すべきと考えるが、日本たばこ産業株式会社（JT）の発行済み株式の3分の1の政府保有分をなぜ売却しないのか大臣の見解を伺いたい。

### **宮本岳志君（共産）**

- ・消費税率10%引上げの際に軽減税率を適用した場合における、一世帯当たり及び一人当たりの消費税負担増加額について、衆参の予算委員会で大変な答弁がなぜ異なったのか。
- ・消費税率10%への引上げによって、軽減税率を導入しても、1世帯当たりの負担率は低所得者世帯の方が高所得者世帯より高まる。消費税の逆進性は高まるのではないか。
- ・消費税率を5%から8%に引き上げた際に簡素な給付措置を導入した経緯から、10%に引き上げた際に軽減税率を導入したとしても、簡素な給付措置を行わないことは低所得者にとって実質的な増税になるのではないか。

### **宮本徹君（共産）**

- ・経済の好循環を確実にするため、法人税率の引下げによって賃上げを促すとされているが、平成24年度から平成26年度の3年間では、企業の内部留保だけが大幅に伸び、1人当たりの給与は実質的にマイナスである状況で、さらに法人税率を引き下げても、企業の内部留保が積み上がるだけではないか。
- ・政府は法人税率の引下げと外形標準課税の拡大によって企業に賃上げや投資を促すというが、一部の大企業だけが儲かり、多くの企業は増税になるので、かえって賃下げやリストラの圧力になるのではないか。
- ・子ども・子育て新支援制度において、年少扶養控除等の廃止により、子どもが多い世帯では保育所の保育料等が上がり、子育て支援に逆行する事態となったことに対する政府の責任を伺いたい。

### **丸山穂高君（おおさか）**

- ・マイナス金利政策が、量的緩和の限界を示すものではないとの発言や、マイナス金利政策によって個人預金にマイナス金利が付く可能性はないとの発言について、日銀総裁の真意を伺いたい。
- ・日銀の2%物価安定目標の達成時期の見通しが累次にわたり先送りされたが、物価が上がらない原因、物価見通しがはずれた原因及び今後の見通しについて、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・大臣は消費税の軽減税率制度の導入について従来否定的であったと思うが、現在の大臣の軽減税率導入に関する見解及び新聞を軽減税率の対象とすることの妥当性について伺いたい。